

項目	表示形式	対象年度	具体内容
<b>CO<sub>2</sub>排出量の傾向把握</b>			
<b>○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）</b>			
1) 排出量の部門・分野別構成比 2005年度（平成17年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門等別排出量を集計
2) 排出量の部門・分野別構成比2013年度（平成25年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門等別排出量を集計
3) 排出量の部門・分野別構成比 最新年度	円グラフ	2020年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門等別排出量を集計
4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）排出量の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2005,2007～2020年度	・2005年度及び2007年度以降の部門等別指標の推移
5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別の排出量構成比の比較

<b>活動量の現状把握</b>			
<b>○地方公共団体の活動量</b>			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）	折れ線グラフ	2005,2007～2020年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量を経年で比較

<b>地方公共団体の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の現状把握</b>			
<b>1 地方公共団体の区域全体の排出量（標準的手法）に占める特定事業所のカバー率</b>			
1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）排出量の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2009年度～2020年度	・2009年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
2) 地方公共団体の区域全体の排出量部門・分野別構成比(2020)	円グラフ	2020年度	・地方公共団体の区域全体における特定事業所の部門別排出量構成比
<b>2 特定事業所の排出量</b>			
3) 特定事業所排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009年度～2019年度	・特定事業所の排出量の推移
4) 特定事業所の排出量部門別構成比	円グラフ	2019年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
<b>3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量</b>			
5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（産業部門）	縦棒グラフ 折れ線グラフ	2009年度～2019年度	・産業部門の特定事業所数及び1事業所当たりの排出量の推移
6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（業務その他部門）	縦棒グラフ 折れ線グラフ	2009年度～2019年度	・業務その他部門の特定事業所数及び1事業所当たりの排出量の推移
7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（エネルギー転換部門）	縦棒グラフ 折れ線グラフ	2009年度～2019年度	・エネルギー転換部門の特定事業所数及び1事業所当たりの排出量の推移
8) 産業部門（製造業）中分類別1事業所当たりの排出量	横棒グラフ	2019年度	・産業部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較
9) 業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量	横棒グラフ	2019年度	・業務その他部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較
10) エネルギー転換部門中分類別1事業所当たりの排出量	横棒グラフ	2019年度	・エネルギー転換部門の中分類別1事業所当たり排出量及び全国値との比較

<b>地方公共団体のFIT制度による再生可能エネルギー（電気）の現状把握</b>			
<b>1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況</b>			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量	円グラフ	2021年度	・FIT公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況
2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量率の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2014年度～2021年度	・再生可能エネルギー導入状況を経年で比較
3) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入容量率の経年変化	積上げ縦棒グラフ	2014年度～2021年度	・FIT公表情報の太陽光導入状況を経年で比較
<b>2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較</b>			
4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・FIT公表情報の再生可能エネルギー導入状況を同一集計区分の地方公共団体と比較
<b>3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較</b>			
5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・区域の電気使用量当たり再生可能エネルギー設備による発電電力量を同一集計区分の地方公共団体と比較
6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数FIT太陽光導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度 （「区域の電気使用量」は2020年度のデータ）	・区域の世帯数当たり太陽光発電設備の導入件数を同一集計区分の地方公共団体と比較

<b>地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャルの把握</b>		※データ取得年度（エネルギー種類によって年度が異なる）	
<b>1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル</b>			
1) 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル	円グラフ	2022年度	・「REPOS（リーポス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報（設備容量、発電電力量）
2) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生導入量（電力）	横棒グラフ	2022年度	・再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生導入量（電力）値との比較
3) 区域内の再生可能エネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル（電力）	縦棒グラフ	2022年度	・エネルギー消費量と再生導入ポテンシャルの比較
<b>2 他の地方公共団体における再生可能エネルギー導入ポテンシャル</b>			
4) 他の地方公共団体における再生可能エネルギー需要に対する再生導入ポテンシャル	横棒グラフ	2022年度	他の地方公共団体の電力使用量と再生導入ポテンシャルの差分の比較

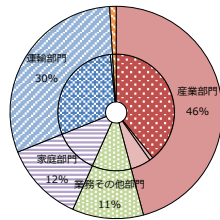
※人口規模の近い他の地方公共団体との排出量の比較シート、特定事業所集計シートも付録しています。

<b>他の地方公共団体との比較</b>			
<b>1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和元年度（2019年度））</b>			
1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO <sub>2</sub> 排出量及びCO <sub>2</sub> 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。
2) 部門・分野別の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO <sub>2</sub> 排出量及びCO <sub>2</sub> 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。
<b>2 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和元年度（2019年度））</b>			
3) 産業部門	積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO <sub>2</sub> 排出量及びCO <sub>2</sub> 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。
4) 業務その他部門	積上げ横棒グラフ	2019年度	・標準的手法に基づく区域全体のCO <sub>2</sub> 排出量及びCO <sub>2</sub> 排出量の部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。
<b>3 特定事業所排出量の比較（令和元年度（2019年度））</b>			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2019年度	・特定事業所の排出量、事業所、部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。
6) 特定事業所の比較	積上げ横棒グラフ	2019年度	・特定事業所の排出量、事業所、部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2019年度	・特定事業所の排出量、事業所、部門構成比を、人口が近い28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較しています。

<b>特定事業所集計シート</b>			
<b>特定事業所集計表</b>			
特定事業所集計表	表	2009年度～2019年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

○地方公共団体の部門・分野別排出量 (標準的手法)

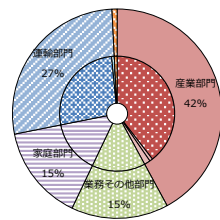
1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度 (2005年度)



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成17年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	282	100%
産業部門	129	46%
製造業	111	39%
建設業・鉱業	3	1%
農林水産業	16	6%
業務その他部門	31	11%
家庭部門	34	12%
運輸部門	85	30%
自動車	83	29%
旅客	30	11%
貨物	53	19%
鉄道	2	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	3	1%

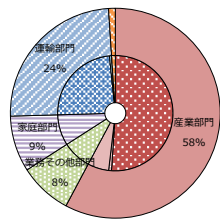
2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度 (2013年度)



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	平成25年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	285	100%
産業部門	120	42%
製造業	113	39%
建設業・鉱業	3	1%
農林水産業	5	2%
業務その他部門	43	15%
家庭部門	42	15%
運輸部門	78	27%
自動車	76	27%
旅客	28	10%
貨物	47	17%
鉄道	2	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	2	1%

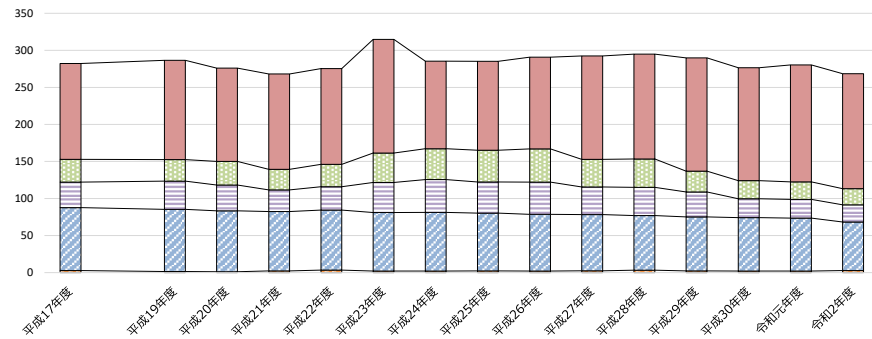
3) 排出量の部門・分野別構成比 令和2年度 (2020年度)



- 製造業
- 建設業・鉱業
- 農林水産業
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 自動車
- 鉄道
- 船舶
- 一般廃棄物

部門	令和2年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	構成比
合計	268	100%
産業部門	155	58%
製造業	137	51%
建設業・鉱業	2	1%
農林水産業	16	6%
業務その他部門	22	8%
家庭部門	23	9%
運輸部門	66	24%
自動車	64	24%
旅客	23	9%
貨物	41	15%
鉄道	2	1%
船舶	0	0%
廃棄物分野 (一般廃棄物)	3	1%

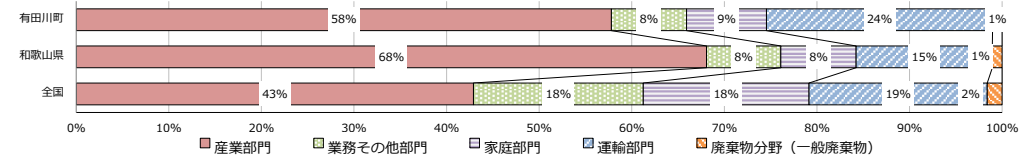
4) 部門・分野別の温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量の経年変化 (千t-CO<sub>2</sub>)



- 産業部門
- 業務その他部門
- 家庭部門
- 運輸部門
- 廃棄物分野 (一般廃棄物)

部門・分野	平成17年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成19年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成20年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成21年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成22年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成23年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成24年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成25年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成26年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成27年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成28年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成29年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	平成30年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	令和元年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	令和2年度 排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )
合計	282	286	276	268	275	315	285	285	291	293	295	290	276	280	268
産業部門	129	134	126	129	129	153	118	120	124	140	142	153	152	158	155
製造業	111	122	116	117	118	145	110	113	115	130	129	141	141	147	137
建設業・鉱業	3	3	2	2	2	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2
農林水産業	16	9	8	10	10	5	5	5	7	8	11	10	9	9	16
業務その他部門	31	29	32	28	30	40	42	43	45	37	38	28	24	24	22
家庭部門	34	38	35	29	32	41	44	42	43	37	38	34	26	25	23
運輸部門	85	84	82	80	81	79	79	78	76	74	73	72	71	66	64
自動車	83	82	80	79	79	77	77	76	74	74	72	71	70	70	64
旅客	30	29	28	29	29	29	29	29	28	27	27	27	27	26	23
貨物	53	53	52	49	50	48	48	47	47	47	45	44	44	44	41
鉄道	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野 (一般廃棄物)	3	1	1	2	3	2	2	2	2	2	3	2	2	2	3

5) 部門・分野別構成比の比較 (都道府県平均及び全国平均)

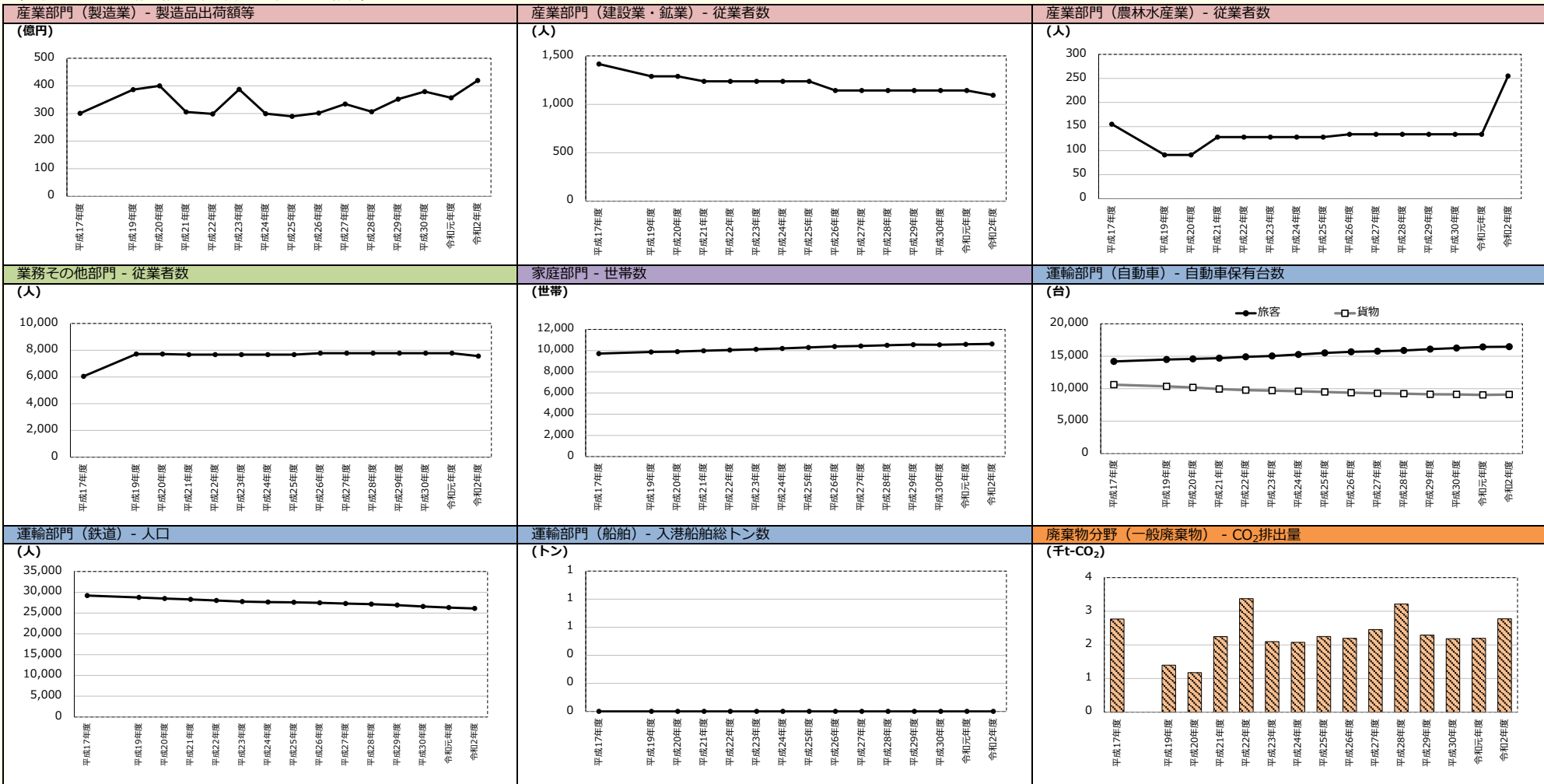


区域全体の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定・実施マニュアル (算定手法編) (令和5年3月)」の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「一般廃棄物実態調査結果」の廃処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikaku/tools/suikai2.html)をご参照ください。本カルテに掲載している推計年度は、実行計画 (区域施策編) で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。2020年度は最新の現状推計年度です。各部門別排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等 (製造業) : 令和元年度までは工業統計調査、令和2年度は経済センサス (活動調査) ; 従業員数 (建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門) : 令和元年度までは経済センサス (基礎調査)・令和2年度は経済センサス (活動調査) ; 世帯数 (家庭部門) ; 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 ; 自動車保有台数 (運輸部門) ; 自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」 ; 人口 (鉄道) ; 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 ; 入港船舶トン数 (船舶) ; 港湾調査年報  
なお、従業員数は5年おきに更新される経済センサス (基礎調査) を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度~2013年度」、「2014年度~2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計 (廃棄物分等により数値が異なる場合もあります) していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業員数は経済センサス (活動調査) から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の廃却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）



部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。  
 各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾調査年報  
 なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2019年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物分等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO<sub>2</sub>排出量の推移を掲載しています。

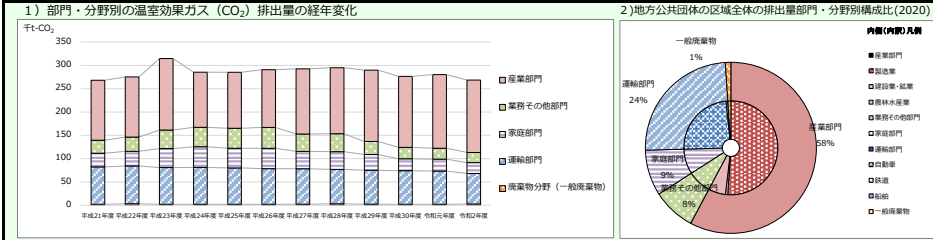
地方公共団体の温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の現状把握

【自治体排出量カルテ】（3/5）

有田川町

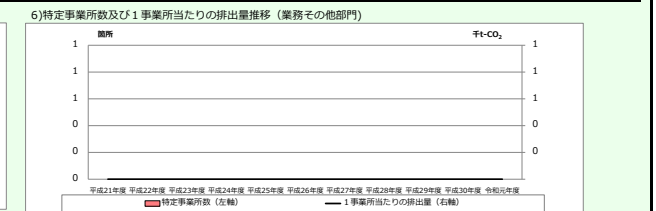
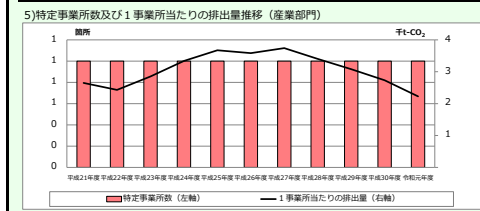
1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカーボン

3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量



部門	1事業所当たりの排出量(千t-CO <sub>2</sub> )										特定事業所数(箇所)									
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度
合計	3	2	3	3	4	4	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
産業部門	3	2	3	3	4	4	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	3	2	3	3	4	4	4	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業・鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー転換部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

部門・分野	排出量(千t-CO <sub>2</sub> )										構成比	特定事業所のカーボン
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	令和元年度		
合計	268	275	315	285	285	291	276	280	268	200	100%	2
産業部門	129	129	153	118	120	124	140	142	153	158	56%	2
製造業	117	118	145	110	113	115	130	129	141	147	52%	2
建設業・鉱業	2	2	3	3	3	3	2	2	2	2	1%	0
農林水産業	10	10	5	5	5	7	8	11	10	9	3%	0
業務その他部門	28	30	40	42	43	45	37	38	28	24	8%	0
家庭部門	29	32	41	44	42	43	37	38	34	26	23%	0
運輸部門	80	81	79	79	78	76	76	74	73	72	25%	0
自動車	79	79	77	77	76	74	72	71	70	70	64%	25%
旅客	29	29	29	29	28	27	27	27	26	23	9%	0
貨物	49	50	48	48	47	47	45	44	44	41	16%	0
鉄道	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1%	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	0
商業物分野(一般廃棄物)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	1%	0

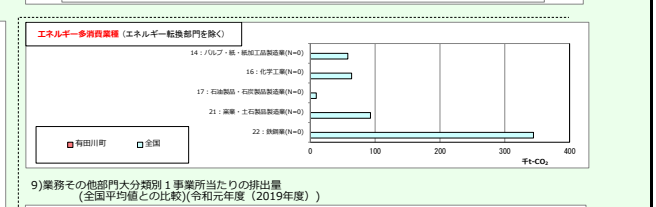
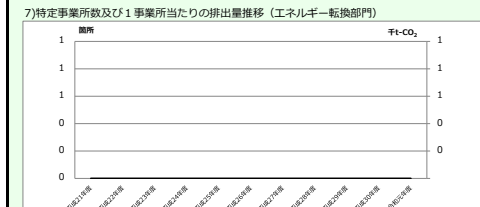


区域全体の排出量は、国勢調査(地方公共団体実業行計画(国勢調査)編纂・実業支分ニアル(算定手法編) (令和5年3月))の標準的手法に基づき統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別の排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO<sub>2</sub>排出量は、環境省「一般廃棄物実業調査報告書」の統計結果に基づき推計しています。

各地方公共団体の年度別のデータは、地方公共団体実業行計画「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状把握」(部門別データ) ([https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tooku/suke2.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tooku/suke2.html)) をご参照ください。

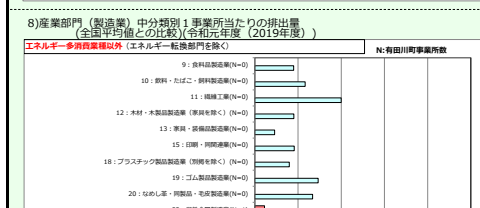
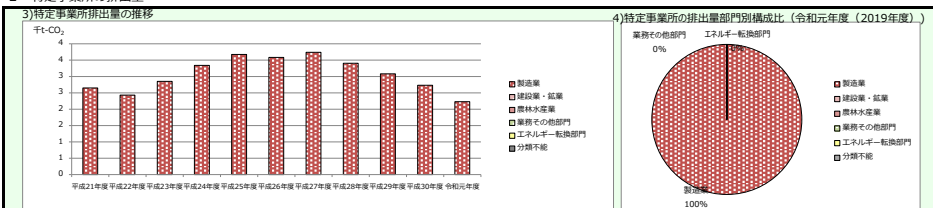
カーボン分母はエネルギー転換CO<sub>2</sub>を除くCO<sub>2</sub>排出量(温室効果ガス)であり、非エネルギー転換CO<sub>2</sub>を含む温室効果ガス排出量としており、温室効果ガス排出量と分子が対象としている範囲が異なります。このため、カーボン分母は実際の値よりも過剰である可能性があります。特定事業所のカーボン分母は、上記を記載した設計の精度の関与で地方公共団体の区域全体の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合、100%と表記しない場合があります。

【特定事業所数】(単位:千t-CO<sub>2</sub>)の単位は、エネルギー転換CO<sub>2</sub>、非エネルギー転換CO<sub>2</sub>(商業物の廃棄物)、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>の温室効果ガス排出量を合計しています。

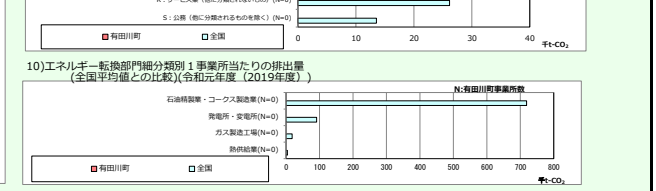
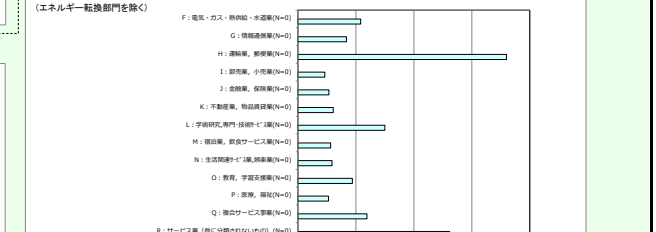
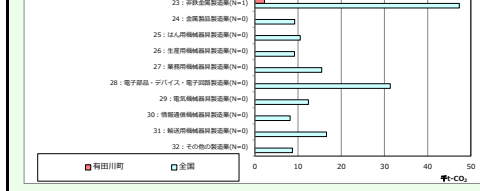


2 特定事業所の排出量

8) 産業部門(製造業)中分類別1事業所当たりの排出量(全国平均値との比較)(令和元年度)(2019年度)



部門	特定事業所の排出量(千t-CO <sub>2</sub> )									
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度
合計	3	2	3	3	4	4	4	3	3	2
産業部門	3	2	3	3	4	4	4	3	3	2
製造業	3	2	3	3	4	4	4	3	3	2
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー転換部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



本カルテの「特定事業所」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づきエネルギー使用量が原油換算で1,500k/年以上となる事業所です。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類の区分との対応は以下の通りです。

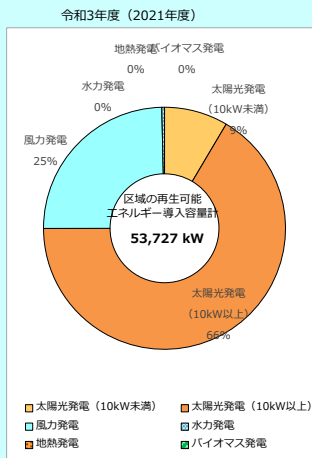
製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)  
 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業  
 農林水産業：A農業、B林業、C畜産  
 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給、水道業  
 エネルギー転換部門：S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)  
 エネルギー転換部門：E製造業、S公務の細分類(製造業の1711：石油精製業、1721：コークス製造業、F：発電業、ガス、熱供給、水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業)

地方公共団体のFIT制度※による再生可能エネルギー（電気）の現状把握 【自治体排出量カルテ】（4 / 5）

※ FIT制度：電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年八月三十日法律第百八号）に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度

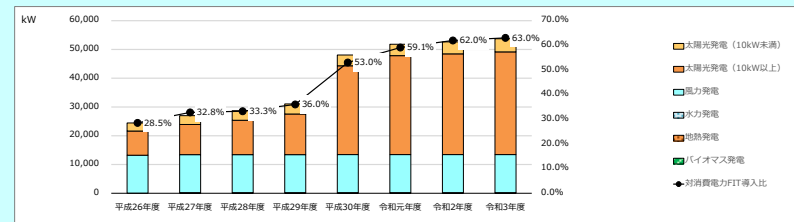
1) 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況

1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量



再生可能エネルギーの導入容量及び導入件数は、経済産業省 固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト「B表 市町村別認定・導入量」(以下「FIT制度公表情報」といふ。)から集計しました。

2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



3) 区域の太陽光発電 (10kW未満) 設備の導入件数累積の経年変化

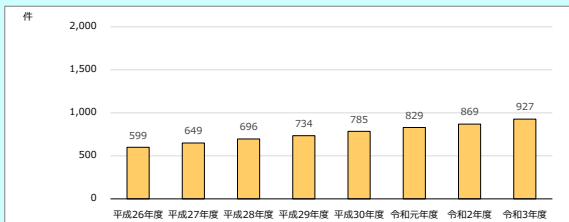


表. 再生可能エネルギーの導入状況

エネルギー種別	区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況							区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※2								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
太陽光発電 (10kW未満)	2,812 kW	3,070 kW	3,308 kW	3,497 kW	3,738 kW	3,959 kW	4,171 kW	4,576 kW	3,375 MWh	3,684 MWh	3,970 MWh	4,197 MWh	4,486 MWh	4,752 MWh	5,005 MWh	5,492 MWh
太陽光発電 (10kW以上)	8,403 kW	10,480 kW	11,959 kW	14,132 kW	30,891 kW	34,402 kW	35,031 kW	35,707 kW	11,114 MWh	13,863 MWh	15,819 MWh	18,693 MWh	40,862 MWh	45,506 MWh	46,337 MWh	47,232 MWh
風力発電	13,230 kW	13,230 kW	13,230 kW	13,230 kW	13,250 kW	13,250 kW	13,250 kW	13,250 kW	28,742 MWh	28,742 MWh	28,742 MWh	28,742 MWh	28,785 MWh	28,784 MWh	28,784 MWh	28,784 MWh
水力発電	0 kW	194 kW	194 kW	194 kW	194 kW	194 kW	194 kW	194 kW	0 MWh	1,018 MWh	1,018 MWh	1,018 MWh	1,020 MWh	1,018 MWh	1,018 MWh	1,018 MWh
地熱発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 kW	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
再生可能エネルギー合計	24,445 kW	26,974 kW	28,691 kW	31,052 kW	48,073 kW	51,805 kW	52,645 kW	53,727 kW	43,231 MWh	47,307 MWh	49,549 MWh	52,650 MWh	75,153 MWh	80,060 MWh	81,145 MWh	82,527 MWh
区域の電気使用量									151,429 MWh	144,213 MWh	148,962 MWh	146,177 MWh	141,666 MWh	135,408 MWh	130,915 MWh	130,915 MWh
対消費電力FIT導入比									28.5%	32.8%	33.3%	36.0%	53.0%	59.1%	62.0%	63.0%

※1: バイオマス発電の導入量は、FIT制度公表情報の「バイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり)」の欄を用いています。  
※2: 太陽光発電の設備利用率として、一般社団法人 太陽光発電協会「産・業用太陽光発電システム手引書」の4. 参考資料に掲載されている都道府県別のkW当たり年間予想発電電力量を参考に推計すると可能です。1kW当たりの年間予想発電電力量 = (365 (日) × 24 (時間)) × 設備稼働率となります。

一般社団法人 太陽光発電協会「産・業用太陽光発電システム手引書」<http://www.jpaea.gr.jp/point/index.html> 4. 参考資料<http://www.jpaea.gr.jp/pdf/004.pdf>

【再生可能エネルギー導入容量について】

本資料の再生可能エネルギー導入容量は、FIT制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しております。そのため、それ以外の再生可能エネルギー設備は、本資料の欄に含まれません。それ以外の再生可能エネルギー設備は、具体的には以下の設備があります。

- 発電した電気を自家消費で活用する設備（余剰電力を売電しない設備）
- FIT制度開始以前に導入されFIT制度への移行認定をしていない設備
- FIT制度に認定されていても買取を開始していない設備

区域に、FIT制度に認定されていない再生可能エネルギー設備があり、その導入容量や発電電力量を個別に把握している場合は、本資料の「表. 再生可能エネルギーの導入状況」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力してください。

【区域の対消費電力FIT導入比】

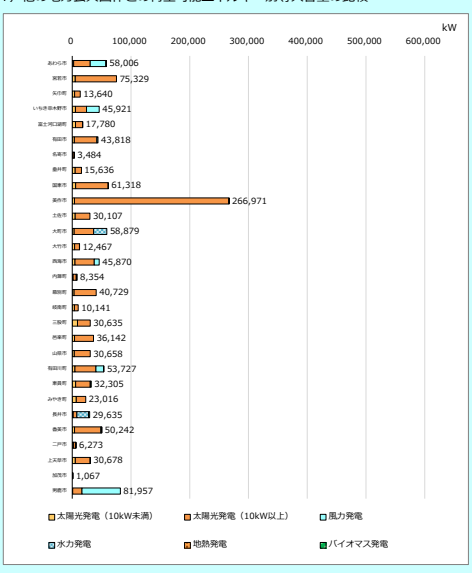
対消費電力FIT導入比は、区域のFIT制度による再生可能エネルギーの発電電力量を、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、下記5)グラフの下部に示します。

区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安としてご活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、別紙をご覧ください。

区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画 (区域確保編) 算定: 実態マニュアル (算定手法編) (令和5年3月)」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で除して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の遅いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年前の値を用いています。

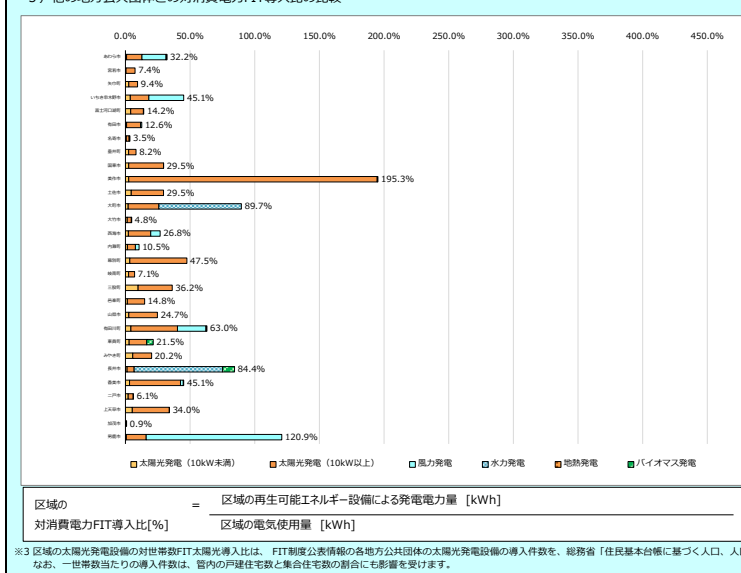
2) 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較

4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較



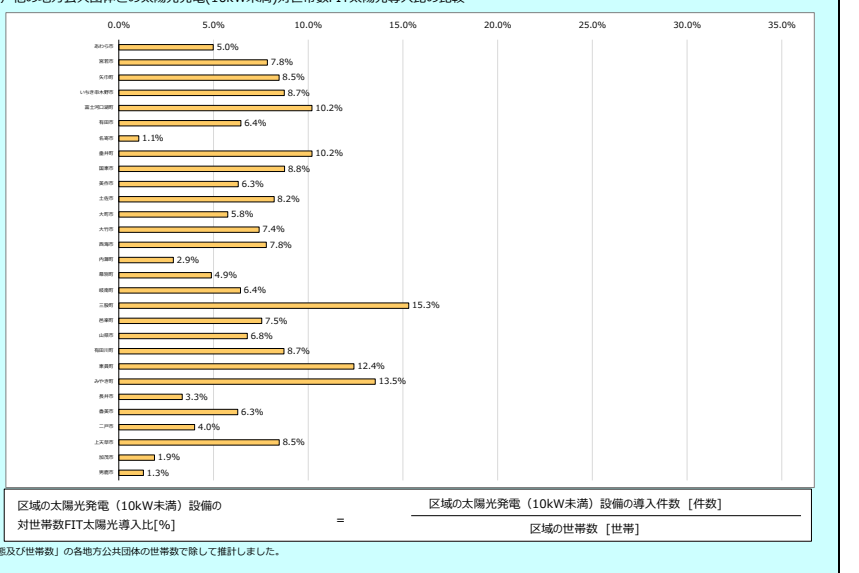
3) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較

5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較



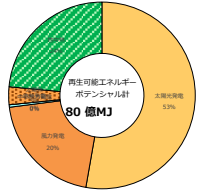
※3 区域の太陽光発電設備の対世帯数FIT太陽光導入比は、FIT制度公表情報の各地方公共団体の太陽光発電設備の導入件数を、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各地方公共団体の世帯数で除して推計しました。なお、一世帯数当たりの導入件数は、管内の戸建住宅数と集合住宅数の割合にも影響を受けます。

6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)設備の対世帯数FIT太陽光導入比の比較※3



1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

1) 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル



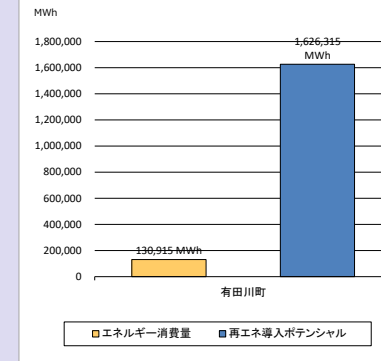
エネルギー種別	設備容量	利用可能熱量	発電電力量	再生エネルギーポテンシャル <sup>※1</sup>
太陽光発電 ※1	866,638 kW	-	1,168,913 MWh	42 億MJ
建物系	183,679 kW	-	248,117 MWh	9 億MJ
土地系	682,959 kW	-	920,796 MWh	33 億MJ
風力発電 (陸上) ※2	184,400 kW	-	447,837 MWh	16 億MJ
中小水力発電	1,653 kW	-	9,565 MWh	0 億MJ
河川	1,653 kW	-	9,565 MWh	0 億MJ
農業用水路	0 kW	-	0 MWh	0 億MJ
地熱発電	0 kW	-	0 MWh	0 億MJ
蒸気フラッシュ発電	0 kW	-	0 MWh	0 億MJ
バイナリー発電	0 kW	-	0 MWh	0 億MJ
低温バイナリー発電	0 kW	-	0 MWh	0 億MJ
太陽熱	-	2 億MJ	-	2 億MJ
地中熱	-	19 億MJ	-	19 億MJ
<b>再生可能エネルギー合計</b>	<b>1,052,691 kW</b>	<b>21 億MJ</b>	<b>1,626,315 MWh</b>	<b>80 億MJ</b>

※1: REPOSの大規模太陽光発電の導入ポテンシャル(設備容量)は、建物の屋根の設置可能面積を算出し、設置密度を乗じることで計算しています。令和3年度には推計対象(カテゴリー、種別等)が見直され、これに伴って令和3年度以前の1ヶ月前の推計値は差し引かれ、カルテ上の数値を変更させていただきます。

※2: REPOSの風力発電の導入ポテンシャル(設備容量)は、全国の高気圧50mにおける風速が5.5m/s以上のメッシュに対して、標準などの自然条件、国立・国立公園等の法制度、居住地からの距離などの土地利用状況から設定した推計除外条件を満たすものを除いた設置可能面積に単位面積当たりの設備容量を乗じて計算しています。令和3年度には1/3高や1/2高や1/4高、推計除外条件が見直され、これに伴ってカルテ上の数値も令和3年度以前の数値から変更させていただきます。

※3: 「再生可能エネルギー(MJ)」のうち、再生エネルギー(太陽光、風力、中小水力、地熱)は発電電力量を熱量換算した値とし、再生エネルギー(太陽熱、地中熱)は「REPOS(リソース)」における利用可能熱量を算出しています。

3) 区域内のエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル(電力)



【再生可能エネルギー導入ポテンシャルについて】

本資料の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、令和5年3月時点で再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS(リソース)」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報(設備容量、発電電力量)を示します(最新の数値は、REPOSのHPを参照ください)

<<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>>。そのため、それ以外の再生可能エネルギーは、本資料の範囲に含まれません。それ以外の再生可能エネルギーは、具体的に以下の種類があります。

●バイオマス、洋上風力発電、大規模水力発電、空気を、その他(資源エネルギー庁「なっとく!再生可能エネルギー」ウェブサイトにて挙げられている再生可能エネルギーのうち、本資料にて扱っていない再生可能エネルギー)

REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量(賦存量)のうち、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因(土地の権利、法規制、土地利用、居住地からの距離等)により利用できないものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安としてご活用ください。

なお、洋上風力発電の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは本資料では取り扱っていませんが、REPOS上に電力会社単位で集計されたものが掲載されています。

REPOS上に掲載されていない再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを個別に把握している場合は、本資料の「表: 区域内の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル」にある再生可能エネルギーの導入容量及び発電電力量に合算して直接入力することで、地域内の再生エネルギー導入ポテンシャルの精緻化が可能です。

【区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量(電力)】

区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の把握は、「表: 区域内の再生エネルギー需要と再生エネルギー導入ポテンシャル(電力)」の「再生エネルギー導入ポテンシャル」の欄で集計されている発電電力量の値を示します。

区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルに対して、再生可能エネルギーの導入状況を把握するために整理していることから、「表: 再生エネルギー導入量の把握」シートに示す再生可能エネルギーと同じ種類の再生可能エネルギーのみを対象に集計しています。一方で、それぞれの種類によって集計対象の範囲が異なるため、「参考」再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理をご覧ください。

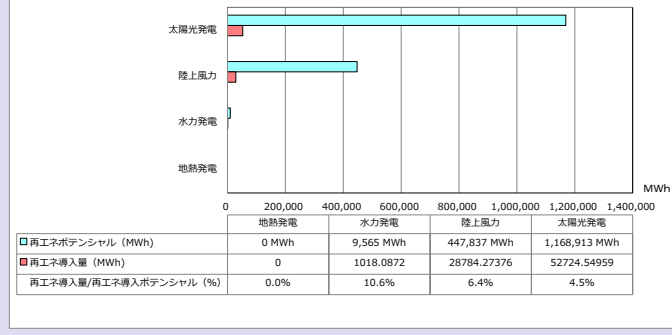
バイオマス発電については、「表: 再生エネルギー導入量の把握」シートにおいて再生エネルギー導入量が把握可能ですが、令和3年度未時点REPOS上にデータがないことから、地方公共団体内の実情を踏まえたバイオマス発電のポテンシャルを検討ください。

【区域内のエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル(電力)】

対消費電力再生エネルギー導入ポテンシャル比は、区域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを、区域の電気使用量で除した値です。推計式は、「表: 区域内のエネルギー需要と再生エネルギー導入ポテンシャル(電力)」の下部に示します。

電気使用量は、「表: 再生エネルギー導入量の把握」シートに示す「区域の電気使用量」を用いています。

2) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量(電力)



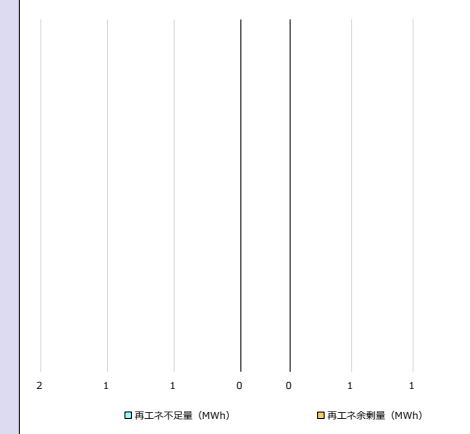
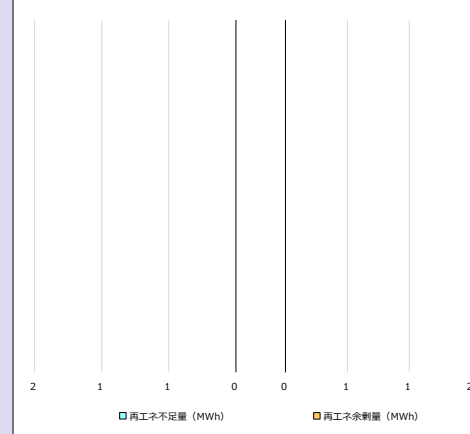
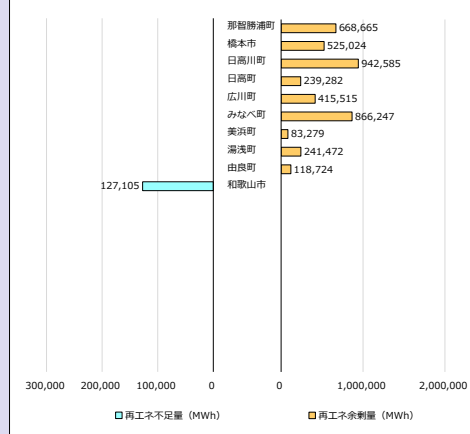
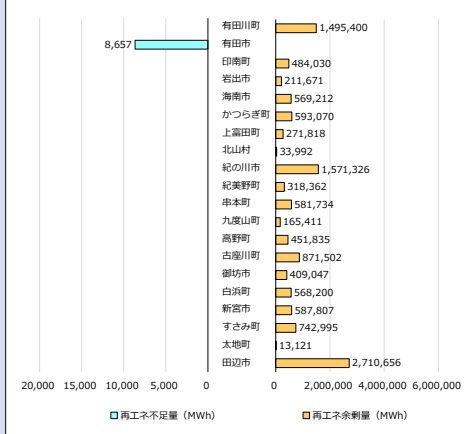
参考) 再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量の集計対象の整理

	再生エネルギーポテンシャル	再生エネルギー導入量
データ出所	REPOS (ポテンシャル情報)	固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト (B表 市町村別認定・導入量)
太陽光発電	太陽光発電 (建物系) 太陽光発電 (土地系)	太陽光発電 (10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電 (陸上)	風力発電 (20kW未満) 風力発電 (20kW以上、うち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電 (河川) 中小水力発電 (農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電 バイナリー発電 低温バイナリー発電	地熱発電

※4: 「2) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量(電力)」に示す再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータ出所や集計対象とする範囲を整理します。再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量は集計対象とする範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として活用してください。

2 他の地方公共団体(47都道府県)における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

4) 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル



※7: 同一都道府県内(北海道の場合は、道北・道東・道央・道南のエリア)の各市町村別における電力使用量[MWh]と再生エネルギー導入ポテンシャル[MWh]の差分を示す。プラスの場合は、地域内の電気使用量に対する再生エネルギーポテンシャルの不足量を示し(再生エネルギー不足という。)、マイナスの場合は、地域内の電気使用量に対する再生エネルギーポテンシャルの余剰量を示す(再生エネルギー余剰という。)

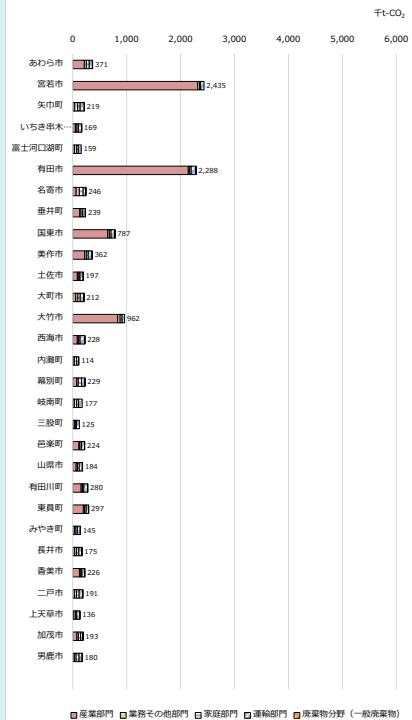
他の地方公共団体との比較

【自治体排出量カルテ】

有田川町

1 部門・分野別排出量の比較 (標準的手法) (令和元年度 (2019年度))

1) 部門・分野別の温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量の比較

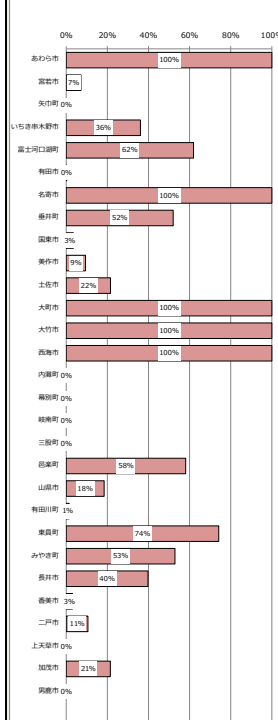


2) 部門・分野別の温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 構成比の比較

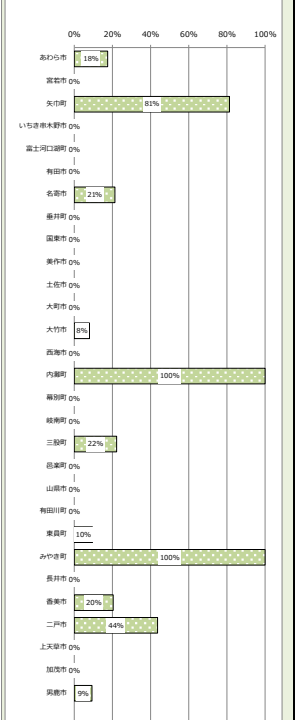


2 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較 (令和元年度 (2019))

3) 産業部門



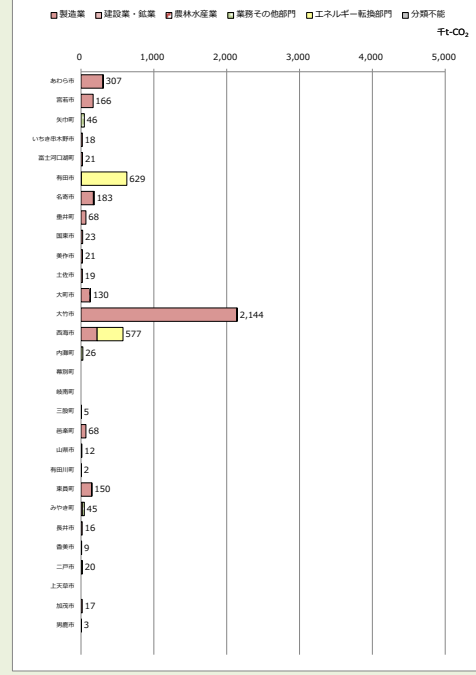
4) 業務その他部門



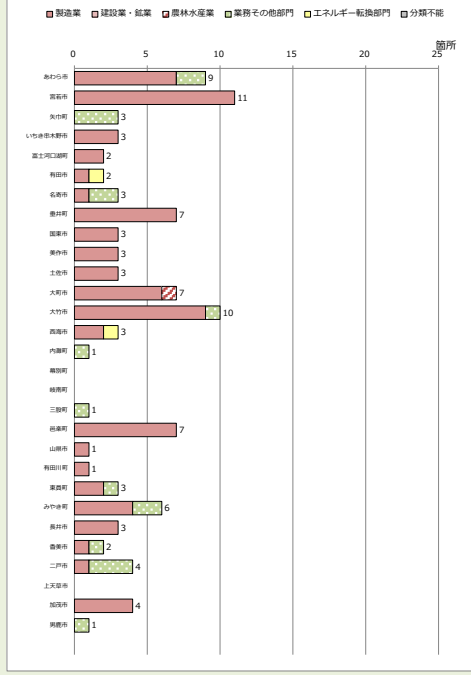
推計の精度の改善で、地方公共団体全体の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。地方公共団体の区域全体の排出量は、環境省「一般廃棄物処理状況調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現状推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikaku/tools/suikaku2.html) をご確認ください。

3 特定事業所排出量の比較 (令和元年度 (2019年度))

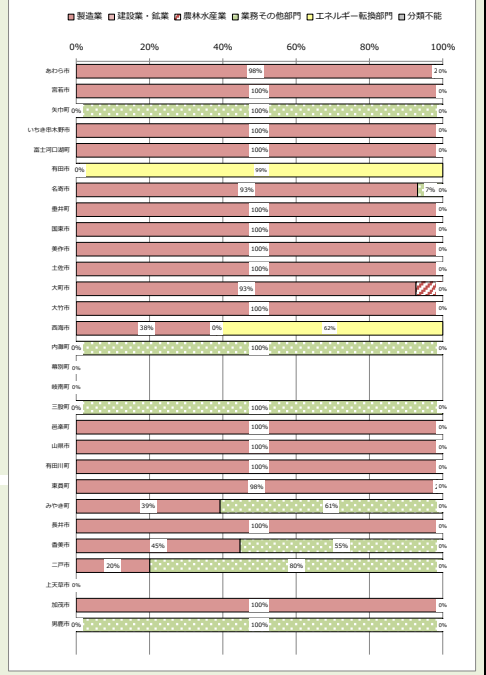
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数数の比較



7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



特定事業所集計表

対象： 有田川町

大分類	日本標準業分類 (平成25年10月改定) (平成26年4月1日施行)		特定事業所数 (単位: 箇所)										特定事業所排出量 (単位: 千t-CO <sub>2</sub> )											
	中分類	細分類	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
H	製鉄業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	4	4	4	3	3	3	2
	製鉄業-製鉄		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	4	4	4	3	3	3	2
A	鉄鋼業																							
	鉄鋼業-鉄鋼																							
B	鉄鋼業																							
	鉄鋼業-鉄鋼																							
C	鉄鋼業																							
	鉄鋼業-鉄鋼																							
D	鉄鋼業																							
	鉄鋼業-鉄鋼																							
E	鉄鋼業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	4	4	4	3	3	3	2
	鉄鋼業-鉄鋼		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	3	4	4	4	3	3	3	2
F	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
G	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
H	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
I	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
J	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
K	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
L	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
M	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
N	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
O	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
P	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
Q	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
R	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
S	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							
T	電気・ガス・熱供給・水道業																							
	電気・ガス・熱供給・水道業																							

■ 特定事業所数(大分類)と細分類の対応は以下の通りです。  
 ・大分類 (17, 33, 34, 35) はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コードは内訳表示のみ。)  
 ・細分類 (E-9~32の合計) (F: 33~36の合計) はエネルギー転換部門を含んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コードは内訳表示のみ。)  
 ■ 部門ごとの排出量(大分類)と細分類の対応は以下の通りです。  
 ・製造業: E製造業(エネルギー転換部門除く)。  
 ・建設業: 電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門除く)。  
 ・電気・ガス・熱供給・水道業: F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所, 3312: 変電所, 3411: ガス製造工場, 3511: 熱供給業  
 ・エネルギー転換部門: E製造業の1711: 石油精製業, 1731: コークス製造業, F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所, 3312: 変電所, 3411: ガス製造工場, 3511: 熱供給業